

第5章

ブラジルおよびアルゼンチンの農業金融の特色 ——大豆生産における運転資金からの一考察——

林 瑞穂



ブラジル・ゴイアス州のセントラルピボットを利用した大豆畑
(2018年1月, 筆者撮影)

ブラジルおよびアルゼンチンの農業金融の特色 ——大豆生産における運転資金からの一考察——

林 瑞穂

はじめに

世界の飼料作物にかかわる需給動向にとって、人口増加、新興国経済の拡大、バイオ燃料利用などを背景とした需要の高まりや、有限である農地や水資源、昨今の異常気象などによって想定される供給の制約は、非常に大きな課題である。そのような状況で2018年に米中貿易摩擦は本格化し、重要な飼料作物の1つである大豆について、世界最大の輸入国である中国が米国からの輸入に対して関税を引き上げた。これにより、さらに、国際大豆市場は、拡大するブラジルやアルゼンチンの大豆供給能力に注目するようになった。

大豆の世界に対する供給では、1990年代頃まで米国が生産や輸出のいずれにおいても最大の国であった。ところが、2000年代に入ると、本書の序章で示されているとおりブラジルやアルゼンチンをはじめとする南米諸国の比重が高まり、米国に比肩する水準まで成長した。農林水産政策研究所（2020）による世界の食料需給見通しでは、南米諸国における昨今の拡大は継続し、2029年には、とくにブラジルとアルゼンチンが大豆供給の中心的な役割を果たすと示している。また、そのブラジルやアルゼンチンにとっても、大豆は主要な輸出産品であり、経済的に非常に重要な位置を占める農産物である。

しかし、次世代の大豆供給を担うブラジルおよびアルゼンチンは、必ずしも1990年代以降、順風満帆に生産拡大を遂げたわけではない。ブラジルの農業部門は、1980年代後半から1990年代の構造改革を背景に農業金融における政府の

支援が縮小し、金融機関による融資が減少する状況に直面した。アルゼンチンの農業部門にとっても、1990年代は輸出税の見直しなどの改革でビジネス環境の改善はあったが、2001年の国債デフォルトを契機に金融機関からの資金調達により困難になった。Barry and Robison(2001, 516) が指摘するように、農業部門の生産拡大にとって、製造業部門など同様に金融が果たす役割は非常に重要である。これを踏まえると、次世代の大豆供給を担っているブラジルやアルゼンチンは、上述の金融機関からの借入れが難しい時期に、なんらかの工夫を凝らして生産拡大のための資金調達の仕組みを構築したと考えられる。

したがって、この工夫について本章では次の構成で考察する。まず、第1節では農業金融の特質や金融機関を補完する農業金融の仕組みに関する先行研究を整理したのち、第2節はブラジル、第3節はアルゼンチンの農業金融の変遷を整理し金融機関を補う仕組みについて論述する。そして最後に、ブラジルとアルゼンチンにおける大豆生産に対する農業金融の特色や工夫を整理し、農業生産拡大のための含意を得る。なお、通常の農業生産者における資金調達は、日々の生産活動に必要な運転資金と農地や農機具などを購入する設備資金で構成されるが、大豆生産の現場の特色を把握するために本章では運転資金についてとくに着目する。

1 先行研究の整理

先進国および発展途上国の民間金融機関にとって、農業特有のリスクが農業金融を行ううえでの制約となっている。したがって、1980年代までは国際金融機関や政府が農業金融の拡充のために直接的に支援するほか、1990年代以降はそれらの支援に代わるスキームが制約を抱える金融機関の役割を補っていた。では、大豆生産が急拡大した1990年代以降のブラジルとアルゼンチンにおいて、どのように生産を支える農業金融が取り組まれていたのであろうか。本節では、これまでの農業生産と金融の関係に関するおもな先行研究について整理したうえで、ブラジルとアルゼンチンの大豆生産を支えた農業金融の特色を考察する本章の位置づけを明らかにしたい。

まず、経済成長と金融の関係について、Levine(2005; 2008) は5つの金融機

能の観点から論述している。Levineは、金融機能について①投資に関する情報の提供、②投資や企業統治に関するモニタリング、③リスクの取引・分散化・管理、④貯蓄資金の運用や滞留、⑤財やサービスの交換の簡素化の5つを定義し、取引・情報・執行にかかわる費用を削減し、効率性を高めることを金融の役割と考えている。そして、これらの点が有効に機能している金融システムを有する国では経済成長が早いと結論づけている。

農業と金融の関係について考察したBarry and Robison(2001)は、Levineの経済成長と金融の役割に関する議論と同様に、農業生産の拡大にとって金融が重要な役割を担っていると言及している。そして、米国の農業生産者が保有する資産の構成は、農地や農機具などの固定資産が中心で、流動性の高い金融資産が少ない特徴があることから、生産者による外部からの資金調達が重要であることも指摘している。

つぎに加藤(1983)は、製造業やサービス業に対する金融と比較し、農業の特質に起因する農業金融の特質が、農業生産者による金融市場からの資金調達に対する制約となっていることを指摘している。農業の特質は、技術的そして構造的な特質から構成される。前者については、生活必需品である食料を生産していること、生産物の貯蔵が困難であること、土地利用に依存していること、収穫減が作用すること、天候などの自然からの制約を受けることを指摘している。後者については、多数の零細な生産単位、自給的な要素、生活単位である農家、希薄な発展的要素などの点を指摘している。

以上から、農業金融は①長期性、②危険性、③季節的繁閑、④地域的過不足、⑤団体貸付の大きな比重、⑥担保としての土地の重要性、⑦個々の零細性、⑧全体としての大量性、⑨消費との結縁、⑩強い低金利に対する要求という特質があるとしている¹⁾。

Maurer(2014)は、農業特有のリスクの観点から、農業金融に消極的である金融機関の姿勢について言及している。農業は、製造業などと比較して、天候・病虫害・災害などの外部要因に関係した生産リスクや商品価格の変動に起因する

1) 後述の「地域的過不足」とは、地理的な分布の偏りや生育条件の地域的差異によって生じる資金需要の地域差を指す。それ以外の詳細は、加藤(1983)の68～78ページの記述を参照。

市場リスクが大きい。そのため、金融機関は農業生産者に対する融資に消極的となるが、これらのリスクを軽減するために、保険や保証を用いてリスク管理を行う特色があることも指摘している。

なお、加藤（1983）の分析に対する批判的な考察を行う泉田（2012）は、加藤が論じる農業金融特質論について、日本の農業に多くみられる家族小農を前提とした議論であり、大規模な農業生産者の存在が大きい米国・オーストラリア・ブラジルなどには当てはまらないと指摘する。その他、農業生産者の地理的分散や作目の多様性が金融機関にとって高コストとなることや、農業金融政策の必要性にかかわる根拠として農業金融特質論が多用されていたことなども言及している。

では、農業生産者に対する金融サービスの制約はどのように解消されるのであろうか。UNCTAD(2004) は、農業のサプライチェーンに基づく融資を解決の一案として提示している。発展途上国を中心に、農業生産者は所得が低い、もしくは農業にともなう価格変動や天候のリスクという視点から、金融機関は積極的に農業金融を実施してこなかった。そこで、1950年代から1990年代初期にかけて、政府や国際機関は金融機関が農業金融を推進するように、補助金などを活用して政策的な取り組みを実施した。しかし、債務者である農業生産者の債務返済に対する意識が低く、また、債権者である金融機関が審査やモニタリングを厳格に実施しなかったこともあり（Barry and Robison, 2001）、政策的に行われた融資は不良債権化していった。したがって、1990年代以降の政府や国際機関は直接的な支援を減少させたほかに、国際金融における自己資本規制の強化もあり、民間の金融機関は積極的に農業金融を展開しなかった。そこで、UNCTAD（2004）は、債務者分析や担保要求を行う金融機関による従来型の融資ではなく、インドやフィリピンにおける事例を用いて、1990年代後半頃から普及したサプライチェーンにおける商品と資金の流れや契約に依拠した金融機関によるサプライチェーンファイナンスという融資形態の重要性について主張した。

Miller and Jones(2010) は、農業金融の手段としてバリューチェーンファイナンスについて論じている。「サプライチェーン」と「バリューチェーン」は投入財から最終消費者までの流れを表す置き換え可能な用語であるが、連鎖の中で付与される価値に着目した場合にバリューチェーンがより適した言葉であるとし

て「バリューチェーンファイナンス」という表現を利用している。Miller and Jones(2010)は、バリューチェーンファイナンスを、連鎖を構成するアクター同士で行う資金融通や、その連鎖内で結ばれた契約に依った金融機関による融資と定義し、構成要員である農業生産者の資金ニーズを満たす手段としてとらえている。具体的な例として、売掛債権を利用した融資スキームや、後述するブラジルの農産物証券(CPR)などを用いた融資についてとりあげている。なお、本章では、この研究にもとづいて「バリューチェーン」および「バリューチェーンファイナンス」の用語で統一する。

以上のように、農業生産者に対する金融について、バリューチェーンファイナンスに活路を見出す議論がある一方で、Hollinger and Gross(2019)は、アフリカのサブサハラのようにバリューチェーンに十分に組み込まれていない農業生産者に対する金融手法としてCrop Receipts(収穫物代金領収書)というスキームを紹介している。これは、将来に収穫される農産物を資産とみなして債権者に引き渡すことを条件に、担保拠出に適当な資産をもたない中小零細生産者が作付け時期の運転資金を調達できるスキームである。バリューチェーンファイナンスとしても紹介されているブラジルのCPRが事例として扱われており、債権者が債務者から農産物を入手できる制度について論じるほかに、ウクライナやセルビアがCPRを参考にして融資制度の設計に取り組んだことも指摘されている。

先行研究によって把握されていることは、農業生産の拡大に必要な農業金融において、農業生産者は資産構造の関係から外部資金を必要としている一方で、農業特有のリスクが貸し手にとって制約であり、農業金融のボトルネックとなっていることである。また、発展途上国の中小零細農業生産者に対する農業金融の発展のために、貸し手の制約を軽減する枠組みに関する研究もこれまでに多くなされている。ところが、1990年代以降から大豆生産を拡大させ、次世代の大豆供給を担っているブラジルおよびアルゼンチンの農業金融に注目した場合、制度設計の成功例としてブラジルのCPRを扱った研究や農業金融システムの概論についてのはあるが、ブラジルやとくにアルゼンチンの大豆生産やバリューチェーンの特色を踏まえた金融に関する研究は限定的である。このため、本章では、ブラジルとアルゼンチンの大豆生産にかかわる農業金融において、貸し手の制約がいかに克服されてきたのかを2カ国の特色を踏まえて明らかにする。これにより、

ブラジルやアルゼンチンが次世代を担う大豆の供給国へと変貌を遂げた要因や背景を部分的にでも明らかにできるものとする。

2 ブラジル農業金融

本節では、政府が主導して現行の全国農業融資制度（SNCR）の礎を作った1964年から1985年までの軍事政権時代と、1985年の民政移管から現在までの時代に分けてブラジル農業金融全体の変遷について述べる。

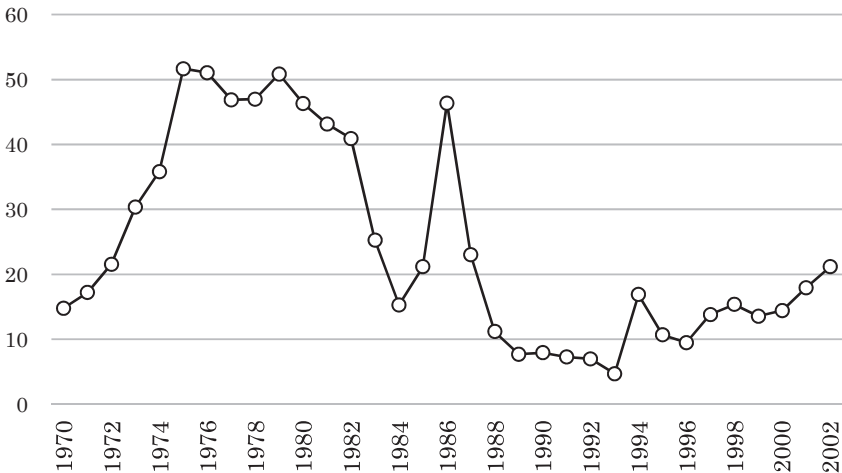
軍政期において、政府支援を伴った金融機関による農業金融は農業部門に対する主要な資金供給源であったが、民政移管後の構造改革によってその政府支援は縮小し、金融機関による融資残高は減少していった。しかし、序章で言及しているように、ブラジルの大豆生産はこの20年間で急拡大を遂げた。先行研究で示されているように農業金融が生産拡大のために重要な役割を果たしていると考えた場合、ブラジルが農業生産を拡大するにあたり、減少していった金融機関による融資を補う新しい工夫があったと推測できる。したがって、この工夫を明らかにするために、ブラジル農業金融制度の全体像を整理するとともに、同国の主要農産物である大豆を切り口とした農業金融について分析を行う。その際、これらの内容に関する先行研究のほか、2018年から2020年にかけて筆者が行ったブラジル大豆産業にかかわる企業や研究機関に対する聞き取り調査をもとに議論を展開する。

2-1. 軍事政権時代の農業金融

軍事政権期以前のブラジル政府は、多くのラテンアメリカ諸国と同様に、輸入代替工業化のために農業部門に不利な為替政策や物価政策を実施していた。しかし、1964年に発足した軍事政権は、国内のインフレ問題に対処するために食料供給の安定化を図ることや、輸入代替工業化を推進するための財源に繋がる農産物輸出の強化を目指した（Mueller and Mueller 2016, 17）。そして、農業部門が低コストで資金調達できるように、1965年の法令4829号にもとづいて全国農業融資制度（SNCR）を導入した。SNCRは国庫支出をともなった農業金融システ

ムであり、国家通貨審議会（CMN）およびブラジル中央銀行の管理のもとで国内の金融機関によって担われた。この制度下の融資残高は、1970年代に中西部における農業生産の拡大などの方針が設けられたこともあり（Ramos e Bueno 2010, 17）、1970年から5年間で約3.5倍にあたる517億レアルまで急増し、1980年代初頭までこの水準で維持された（図5-1）。

図5-1 農業部門向け融資実行残高推移（単位：10億レアル）



（出所）Kumar(2005)より筆者作成。

（注）2001年の通貨レアルを基準としている。

1970年代における農業融資の約7割はブラジル銀行によって実施されていたが、同行がSNCRの中心的な役割を担うことができた背景には、融資原資となる資金の調達に制限がなかったことがある。ブラジル銀行内部に“Conta Movimento”と呼ばれるブラジル中央銀行名義の口座があり、ブラジル銀行はその口座の資金をブラジル中央銀行から許可を得ずに無制限に利用できた（Coelho 2001, 22）。

しかし、政府支援のもとで拡大したSNCRによる農業金融は、1980年代に入ると財政悪化やインフレなどの問題から、制約が生じるようになった（Ramos e Bueno 2010, 21）。その結果、1979年に508億レアルを記録してからは次第に減少傾向となり、1984年には1970年頃の水準に並ぶ153億レアルまで落ち込んだ

のである。

2-2. 民政移管以降に誕生した農業金融における バリューチェーンファイナンス

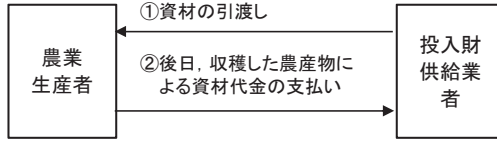
1985年の民政移管以降、農業部門の資金調達はさらに厳しくなった。1986年にConta Movimentoが廃止されるなど国庫支出をともなう政府の支援が縮小したことにより、これまで農業部門を支えていたSNCRによる融資残高は、1993年に47億リアルまで減少した(図5-1)。公的な枠組みであるSNCRの制度自体はその仕組みを変えて現在まで残るが、1990年代前半の農業部門は、金融機関からの資金調達が非常に困難となり、農業生産者の自己資金に依存せざるを得ない状況となった(Ramos e Bueno 2010, 22)。

しかし、ブラジル政府はこの状況を改善するために、民間の資力を活用する農業金融制度の設計に取り組んだ。その結果、2017/2018年度におけるブラジル農業部門全体の運転資金²⁾需要について、金融機関が全体の28%を融資しているのに対して、残りの72%が投入財供給業者や穀物集荷業者など(農業生産者の自己資金も含む)によって賄われるようになった(Banco do Brasil, 2018)。このように、農業部門は、金融機関による融資が縮小したことによって生じた資金的空白を、バリューチェーンファイナンスを用いて埋めるようになったのである。この点についてNuevo(1996)は、1980年代後半に中西部の大豆生産や南東部のサトウキビ栽培において、「バーター取引(troca-troca)」や「先渡し取引/青田買い(soja verde)」と呼ばれる民間企業による農業生産者への新しい融資形態が誕生したことを指摘している。バーター取引は、農業生産者が投入財供給業者から生産前に必要な農業資材を引き渡され、収穫した農産物でその代金を支払う契約である(図5-2)。これにより、投入財供給業者は農業生産者に対する販売ルートを確認でき、農業生産者は手元に資金がなくとも生産が可能となる。

それに対して、先渡し取引/青田買いは、農業生産者と輸出業者等の間で結ばれる生産前の売買契約である。これは、農業生産者が輸出業者等から農産物の購

2) 2019年8月にブラジルにて、筆者が聞き取りを行ったマツグロソソ州の研究機関Aは、ブラジル農業部門の設備資金にかかわる調査資料などが無いことから、ブラジル農業金融の全容は不明であると指摘している。

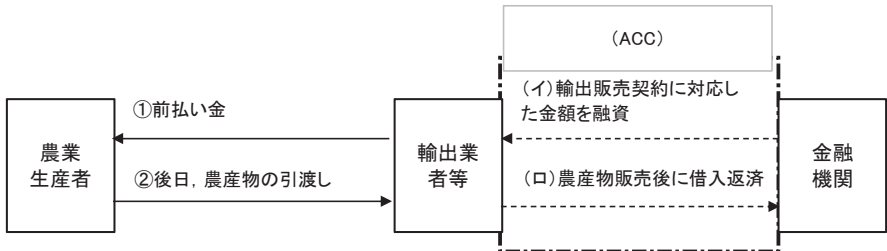
図5-2 バーター取引の概念図



(出所)筆者作成。

入代金を事前に受け取り、収穫後に商品を引き渡す契約である(図5-3)。先渡し取引/青田買いによって、輸出業者等は販売用の農産物をあらかじめ確保でき、生産者は運転資金を調達することが可能となる。この枠組みが発展した背景として、輸出促進のために設計された事前為替契約(ACC)を用いることで輸出業者等が輸出契約に見合う金額を金融機関から低い金利で調達できたこともある(Nuevo, 1996)。

図5-3 先渡し取引/青田買いおよび事前為替契約(ACC)の概念図



(出所)筆者作成。

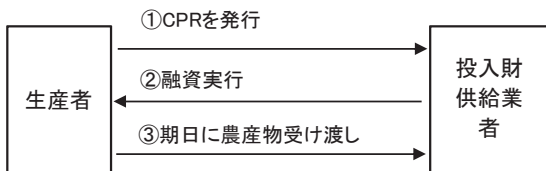
なお、バーター取引および先渡し取引/青田買いのいずれも、農業生産者にとって将来の価格変動リスクを軽減するメリットがあることも指摘できる。

これらの取引手法は、債務者である農業生産者は資金調達ができ、債権者である投入財供給業者や輸出業者等は自らのビジネスを強化することになった。しかし、債務者の債務不履行が生じた場合、債権者は商法に則った司法手続きによって回収までに非常に長い時間を要するという問題も生じた³⁾。その債権者のボト

3) 2019年10月にブラジルの農業コンサルタント会社であるAgrosecurityに電子メールで確認した内容にもとづく。

ルネックを解消するために、民間による農業金融の促進を検討していたブラジル農務省（MAPA）やブラジル銀行による制度設計のもと、1994年の法令8929号によって「農産物証券」(Cédula de Produto Rural：CPR) が制定された。この法令により、農業生産者は、バーター取引および先渡し取引／青田買いを行う際に、投入財供給業者や輸出業者などの債権者に対してCPRを発行することができ（図5-4）、農産物の引渡し日、債権者名、農産物の品質や量、引き渡しの約束文言を券面に記載することが求められている。また、同法令10条に譲渡可能証券であることが明記されているため、債権者がCPRを第三者に売却でき、流動性を確保した構造となっている⁴⁾。その他、債権者および債務者の間の合意次第では、不動産担保や銀行保証などを付与することも可能である。なお、金融機関などがCPRを用いて融資できるように、2001年の法令10200号によって、現金による返済も可能とした（Widonsck et al. 2013）。

図5-4 農産物証券(CPR)の概念図



（出所）Widonsck et al.(2013)から筆者作成。

では、CPRはどのようにバーター取引や先渡し取引／青田買いにおける債権者のボトルネックを解消したのであろうか。ここで、債権者がCPRを積極的に利用するメリットとして以下の2点を挙げたい。まず1つ目は、法令8929号11条によって債務者である農業生産者はCPRに記載している義務を必ず履行することを明確に求められている点である（Ruiz 2015）。これにより、通常の売買契約と比較して、債権者の立場が保証され債権回収の蓋然性が高まると考えられる。

4) 1990年代初頭に登場した「引渡し保証付き商品証書」(Certificado de Mercadoria com Emissão Garantida) は、CPRと同様に農業生産者は農産物の引渡しを約束する代わりに資金を獲得することができる仕組みであったが、譲渡可能ではなかったために、流動性が低いという問題が生じた（Nuevo, 1996）。

2つ目は、法令8929号12条で定められているCPRを登記することの効果についてである。上述のとおりCPRは譲渡可能な債権であるため、当事者以外の第三者に対して権利関係を主張できる要件を具備する必要がある。そのために、対象農産物が収穫される農地を管理する登記所にCPRに関する権利関係を登記することが求められている。また、債権者は、登記されている引き渡し予定の農産物の量に関するデータを用いて、債務者が保有する農地の生産性と比較分析をする。これにより、債権者は債務者の支払い能力に対するモニタリングを実施することができる⁵⁾。

Faveret Filho (2002) がブラジルのアグリビジネスに新しい資金源をもたらした点からCPRを非常に重要なものであると指摘していることから明らかなように、CPRを用いた農業融資は確実に拡大していった。CPR発行残高全体を把握できるシステムが存在しないため正確な動向については言及できないが、ブラジル銀行が1994年頃に取り扱ったCPR残高は3100万レアルであるのに対して (Gonzalez e Marques 1999)、2009年には農業部門におけるGDP⁶⁾の20%程度に相当する288億レアルが実行された (Marzo 2010; Hollinger and Gross 2019, 12)。

2-3. ブラジル大豆生産にかかわる農業金融

ここからは、ブラジルの大豆生産にかかわる運転資金の調達について考察する。その際に、ブラジル大豆生産の地域差を踏まえた調達構造の違い、ブラジルで最大の大豆生産州であるマットグロッソ州における金融機関の制約、そして同州にて民間部門による融資が普及した要因などについて言及する。

(1) 大豆生産における地域的特性と地域ごとにみられる農業金融の違い

ブラジルの大豆生産は、マットグロッソ州を中心とする中西部およびパラナ州とリオグランデドスル州を中心とする南部の2つの地域でおもに行われている。1960年代頃から本格的に大豆生産が始まった南部で、1970年代頃にはブラジル

5) 2019年8月にブラジルにて、筆者がブラジルの日系資材会社A社から聴取した内容にもとづく。

6) ブラジル地理統計院 (IBGE) は、2009年基準で1492億レアルと公表している。

産大豆の8割以上が生産されていた。しかし、1970年代からセラード地域⁷⁾の開発が進展するとともに、1990年代頃から中西部は南部の大豆生産量と比肩するようになり、1999/2000年度にはマットグROSS州の生産量が南部2大生産州であるパラナ州とリオグランデドスル州を超えるようになった。以降、中西部は、南部を上回るペースで大豆生産を拡大させ、現在のブラジルが国際大豆市場で世界有数の供給国となったことに大きく貢献した。

大豆生産にかかわる農業金融について、中西部の大豆生産における中心的な役割を担うマットグROSS州と南部のパラナ州およびリオグランデドスル州で比較すると、地域によって運転資金の調達先が異なっている（表5-1）。パラナ州やリオグランデドスル州では、比重の程度は異なるが金融機関からの調達を中心とした構成である。ところが、ブラジルの大豆生産を牽引するマットグROSS州は、全体の45.9%を投入財供給業者等から調達するのに対して、金融機関からの調達は僅か27.4%程度であり、南部のみならずブラジル全体とも明確に異なる傾向を示している。

表5-1 2014/2015年度の大豆生産における運転資金調達先毎の比率(%)

	金融機関	投入財 供給業者等	自己資金
マットグROSS州	27.4	45.9	26.7
パラナ州	48.7	24.6	26.7
リオグランデドスル州	83.4	8.9	7.7
ブラジル全体	48.4	32.2	19.4

(出所) CONAB(2015)から筆者作成。

(2) マットグROSS州の大豆生産に対する金融機関融資の制約

農業特有のリスクや政府支援の縮小を背景に、金融機関は農業金融を積極的に実行しなかったことが一般的に説明されているが、南部2州と比較してマットグROSS州における金融機関の比重がより低い理由に何があるのか。第1節で扱っ

7) ブラジル中西部を中心に広がるセラード地域は、1970年代の開発が始まるまで「不毛の乾燥地帯」として農業に適さない地域として考えられていた。しかし、この地域の貧相な植生は降雨不足が原因ではなく、土壌の化学的要因であることが判明し、土壌改良を行うことで現在の農業生産地域へと変貌を遂げることができた（ブラジル日本商工会議所 2005）。

た金融機関による農業金融の制約に関する加藤（1983）の農業金融特質論や泉田（2012）の指摘にもとづいて考察したい。

加藤（1983）が指摘する長期性、危険性、季節的繁閑、担保としての土地の重要性および強い低金利に対する要求については、同じ大豆生産であることから地域的な差異が生じにくいと考えられる。また、団体貸付の大きな比重についてはおもに設備資金の融資に該当するものであり、今回の運転資金のケースには馴染まない。個々の零細性、全体としての大量性、消費との結縁については、マットグロッソ州では、後段で記述するように南部2州より大規模生産であることから該当しない。むしろ、マットグロッソ州の生産者は大規模であることから、SNCRにおける中小規模の生産者を支援するプログラムなどの基準を満たすことができず、金融機関から借り入れることが難しい場合もあると考えられる⁸⁾。

そこで、地域的過不足および泉田（2012）の農業生産者の地理的分散について着目したい。Barry and Robison(2001)も同様に指摘しているが、農業生産者の地理的な分散は債務者モニタリングにかかわる費用を要するため、金融機関にとって農業金融を行ううえでの制約の1つである。すなわち、農業生産者の人口密度が低い地域で金融機関の1拠点が管轄する面積が大きくなるほど、その拠点におけるモニタリング費用が高くなるといえる。

表5-3は、大豆主要生産地域である3州の2017年における大豆生産経営体密度と金融機関1拠点当たり的大豆作付面積の状況を示している。パラナ州やリオグランデドスル州の1000ヘクタール当たり的大豆生産経営体数は約20、金融機関1拠点当たり的大豆収穫面積は約1500ヘクタールであるのに対して、マットグ

8) 加藤（1983）の議論とは異なり、マットグロッソ州の大豆生産規模が大きいことによるSNCRプログラムの不適格性について指摘できる。2006年の農業センサスをもとに計算された1経営体当たり的大豆生産面積の平均は、パラナ州が39.41ヘクタール、リオグランデドスル州が32.27ヘクタールであるのに対して、マットグロッソ州は1,012.59ヘクタールと南部2州の約25倍以上の生産規模を有している（Zanon et al. 2010）。たとえば、SNCRの主要プログラムである中規模生産者向けの融資である国家中規模農家補助プログラム（Pronamp）は、利用できる農業生産者の総収入上限が200万レアルと定められている。マットグロッソ州の大豆生産の拠点であるソヒーゾ市に位置する大豆畑1ヘクタール当たりの収入が4000レアルとした場合（IEG/FNP 2018）、同地域の平均的な大豆生産者の収入は400万レアルになる。したがって、マットグロッソ州の大豆生産者は外形基準でこれらのプログラムを利用できない。したがって、マットグロッソ州の大豆生産者にとって、SNCRプログラムによる金融機関からの融資を受けることは南部と比べて難しい場合がある。

ロソ州ではそれぞれ0.8, 1万2800ヘクタールである。したがって、マットグロソ州はパラナ州やリオグランデス州と比較してモニタリング費用が高くなり、金融機関の事業展開に地域的な差異が生じたものと考えられる。

また、信用組合の農業金融全体に占める割合について、Silva e Lapo(2014)が中西部より南部が高いと述べているように、協同組合の文化が強いパラナ州とリオグランデス州では信用組合が多く展開しており、それぞれの州に900前後とマットグロソ州の4倍以上の拠点が存在している(表5-2)。この点も、農業金融における金融機関の比重について、地域ごとの違いが生じる要因と考えられる。

表5-2 主要大豆生産州における大豆生産経営体密度と金融機関1拠点当たりの大豆収穫面積(2017年)

(単位: 1,000ha)

	2017年	
マットグロソ州	大豆収穫面積	8,863
	大豆生産経営体数	7,097
	金融機関拠点数(内、信用組合数)	691(217)
	1,000ヘクタール当たりの大豆生産経営体数	0.8
	金融機関1拠点当たりの大豆収穫面積	12.8
パラナ州	大豆収穫面積	4,271
	大豆生産経営体数	84,590
	金融機関拠点数(内、信用組合数)	3,034(878)
	1,000ヘクタール当たりの大豆生産経営体数	19.8
	金融機関1拠点当たりの大豆収穫面積	1.4
リオグランデス州	大豆収穫面積	5,190
	大豆生産経営体数	95,482
	金融機関拠点数(内、信用組合数)	3,297(926)
	1,000ヘクタール当たりの大豆生産経営体数	18.4
	金融機関1拠点当たりの大豆収穫面積	1.6
(参考)ブラジル全体	大豆収穫面積	30,723
	大豆生産経営体数	236,245
	金融機関拠点数(内、信用組合数)	38,164(5,949)
	1,000ヘクタール当たりの大豆生産経営体数	7.7
	金融機関1拠点当たりの大豆収穫面積	0.8

(出所) ブラジル中央銀行およびIBGEの2017年農業センサスから筆者作成。

(3) マットグROSS州の大豆生産における農業金融の工夫

マットグROSS州の大豆生産の現場は、どのように運転資金を調達してきたか。この点を明らかにするために、既述の1980年代後半に誕生したバーター取引や先渡し取引／青田買いに着目したい。

1980年代後半から1990年代にかけて、ADM, Bunge, Cargill, Louis Dreyfusに代表される多国籍穀物商社は、大豆集荷網の構築や大豆搾油関連企業の買収などを通じて、ブラジルでの大豆調達体制を強化した(茅野 2006)。そして、南部より農業協同組合(農協)の組織力が弱いマットグROSS州において⁹⁾、生産リスクを内包せずに大豆を確保するため、生産者に運転資金や投入財を提供し、収穫時にその生産者から一定量の大豆を引き取ることで、生産者を自社グループのバリューチェーンに取り込んだ(Turzi 2017)。また、これらの多国籍穀物商社は、このバーター取引や先渡し取引／青田買いを通じて確実に大豆を得るために、生産地に赴いて生産者に対する技術指導や作柄調査などを行った。この一連の業務のなかで、債権者である多国籍穀物商社は、通常の債権債務の関係より密接な関係を債務者である生産者と構築し、生産者に対するモニタリングを強化することができた。これにより、多国籍穀物商社は、モニタリング費用などの金融機関にとっての制約を乗り越えることができたと考えられる。

以上のように、大豆生産における農業金融について、農協などの協同組合系の組織が強く、金融機関のプレゼンスが相応にある南部と比較して、マットグROSS州は金融機関による十分な融資を期待することが難しい状況であった。しかし、多国籍穀物商社によるバリューチェーン内のキャッシュフローを用いた融資やその動きを強化するためのブラジル政府が生み出した制度により、1990年代以降のマットグROSS州における生産者は資金的空白を埋めることができたのである。

9) 2019年8月にブラジルにて、筆者がブラジルの日系投入財供給業者B社から聴取した内容にもとづく。また、2019年3月にブラジルにて筆者が面談したブラジル最大手の農協COAMOは、多国籍穀物商社にとって、南部の中小規模の生産者と直接取引をするより農協と交渉を行ったほうが集荷の作業効率が良いため、同地域でこれら商社による生産者に対するバーター取引などが普及しなかったことを指摘している。

本節では、世界の大豆供給においてブラジルに次ぐ規模であるアルゼンチンの農業金融について取り扱う。Schnepf, Dohlman and Bolling(2001) は、アルゼンチンがブラジルと同様に脆弱な金融システムの高金利国であることを指摘している。アルゼンチンは歴史的に幾度か経済危機に直面したが、近年では2001年に発生した国債のデフォルトによる経済危機の影響は深刻であり、現在も国内の金融機関は立ち直った姿をみせていない。

ところが、序章でも示しているように1999年から20年の間に、アルゼンチンは大豆の生産量を2.7倍の5530万トン、大豆および大豆製品の輸出量を2.2倍の4317万トンと、経済成長率¹⁰⁾を上回る勢いで拡大させることに成功した。

このアルゼンチンにおける大豆生産の拡大は、国際的な需要の急増という外的要因や生産技術の革新が牽引してきたのは間違いない。しかし、農業生産の拡大に必要なものと考えられている農業金融においても、1985年以降のブラジルで見られたように、2000年代のアルゼンチンで脆弱な金融機関の役割を補完する動きが生じていたのではないか。

したがって、この点を明らかにするために、アルゼンチン大豆生産を取り巻く経済および農業政策について言及した後に、アルゼンチン大豆バリューチェーンに着目して金融機関の役割を補ったと考えられるメカニズムについて論じていく。

3-1. アルゼンチン大豆生産を取り巻く経済および農業政策

古くから小麦やトウモロコシの生産国として知られるアルゼンチンで大豆生産が本格的に始まったのは、ブラジルより遅く、1970年代に入ってからである。この頃の大豆価格は小麦やトウモロコシより相対的に良好な水準で推移していたため、小麦やトウモロコシの生産者は大豆生産にシフトし、その結果大豆生産は

10) 世界銀行のデータによると、2001年の債務危機を理由に経済低迷をした2002年と最新年に当たる2018年のGDPを2010年基準で比較した場合、GDPは1.7倍であった。<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.KD?locations=AR> (2020年1月31日閲覧)

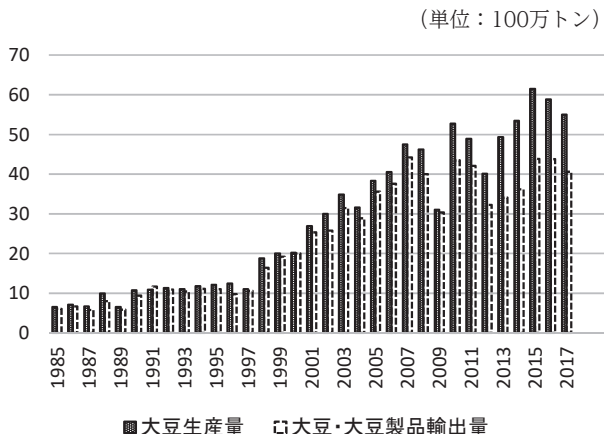
拡大した (Schnepf, Dohlman and Bolling 2001)。これら農産物の輸出により経済成長を遂げてきたアルゼンチンであるが、第二次世界大戦後の経済政策により、大豆生産者のみならず多くの農業生産者にとって事業環境は厳しかった。

第二次世界大戦後のラテンアメリカ地域では、ナショナリズムの台頭や当時のヨーロッパ諸国の状況を踏まえて生じた輸出悲観論から、内向きの開発と輸入制限を政策として指向するようになった (Bulmer-Thomas 2014)。このような状況下で、ラウル・プレビッシュがかかわったECLACの研究は、低下傾向にあるラテンアメリカの交易条件に対処するために、保護主義政策を伴った輸入代替工業化の必要性を提示した。アルゼンチンにおいても、反農業バイアスにもとづいて、1950年代から輸入代替工業化が推進されるようになった。Schnepf, Dohlman and Bolling(2001) は、その時の特徴的な政策として以下の3つを指摘している。1つ目は、国産の農業用投入財を利用推進するために、輸入投入財に対する関税と輸入割当を設定したことである。2つ目は、小麦や大豆に対する輸出税の賦課である。3つ目は、自国通貨の過大評価を導いたインフレ抑制のための為替政策である。これらの政策により、大豆をはじめとする多くの農産物の輸出競争力は大きく削がれてしまったのである。

輸入代替工業化に代表される国家主導型の経済政策は、財政赤字やインフレ誘発という問題を引き起こし、また1976年から1983年まで継続した軍事政権における対外債務の増加から、経済政策の転換が求められるようになった。そして、1989年に誕生したメネム政権は、国家主導型経済モデルから市場経済に根差した構造改革と自由開放政策を推進した (ラテン・アメリカ協会 1996)。上述した農業部門の制約となった政策が修正され、輸出環境の改善や海外からの新技術の導入が進み、1990年代のアルゼンチンにおける大豆生産は大きく飛躍した。1985年から1989年までの年間生産量平均は730万トンであったのに対して、1990年代には約1300万トンと80%以上の成長を遂げたのである (図5-5)。

ところが、1990年代末のタイ、ロシア、ブラジルにおける通貨危機を契機に、1991年に為替安定化のために導入されたドルペッグ制の維持が難しくなった。その結果、2001年末に債務危機が表面化し、2002年に変動相場制に移行せざるを得ない状況に陥った (松井2010)。この経済危機により、アルゼンチンの大豆生産を取り巻く環境は再び悪化し、とくに金融環境は非常に厳しいものとなった。

図5-5 アルゼンチン的大豆生産量および大豆・大豆製品輸出量推移

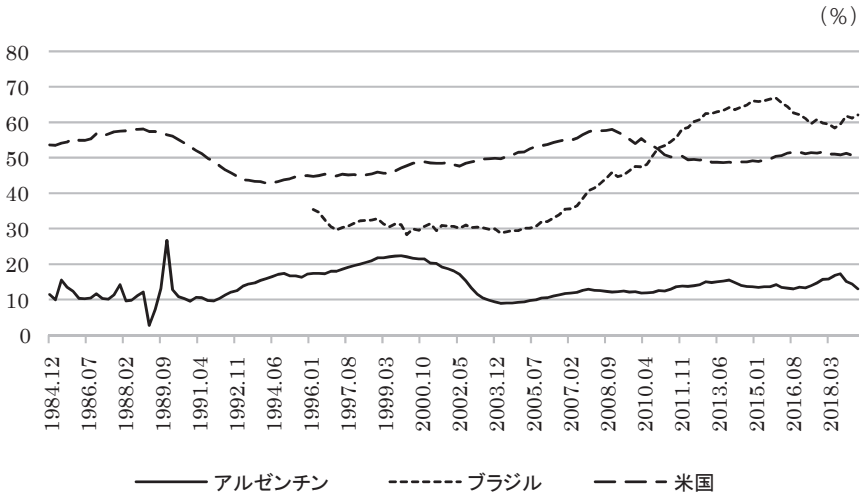


(出所) FAOSTATより筆者作成。

1990年代には9%から22%台にまで上昇したGDPに占める金融機関による民間部門融資の割合が再び10%を切る水準にまで落ち込み、大豆供給国として最大規模を誇る米国やブラジルと比較してアルゼンチンは大きく劣後する状況となった(図5-6)。また、政府は財政を立て直すために農産物に対する輸出税徴収を強化し、たとえば大豆では2002年の間に輸出税を段階的に23.5%まで引き上げていった(図5-7)。戦後から1990年頃までのアルゼンチンにあった反農業バイアスは蘇り、2015年12月に誕生したマクリ政権の一時期を除き、大豆生産を取り巻く環境は厳しいものに変化していったのである。

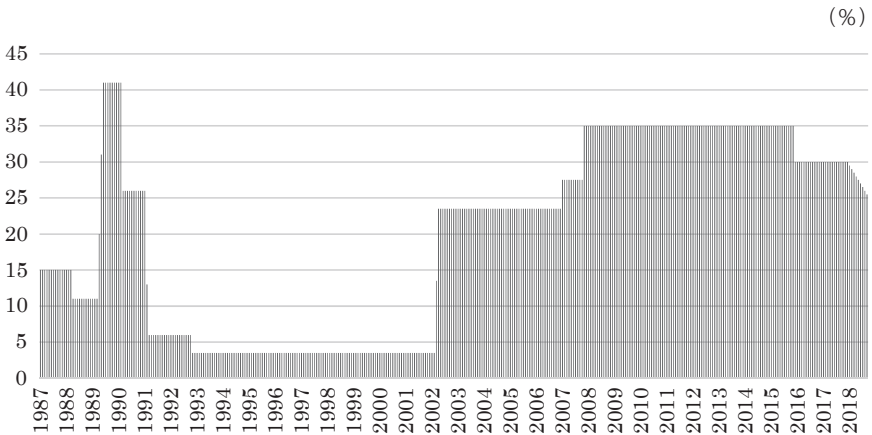
しかし、これらの生産抑制に作用してしまうような政策的・金融的状況であったにもかかわらず、アルゼンチン大豆生産実績は伸長し、2009年や2012年のように干ばつで低調な年もあるが、2000年から2009年までの年間生産量平均は約3470万トン、2010年から2017年までは約5245万トンと、政策や金融環境が良好であった1990年代と比較して2～3倍以上の生産量を記録した。また、この良好な生産実績を背景に、新興国の需要拡大を捉えて、大豆・大豆製品の輸出も急拡大を遂げるに至ったのである(図5-5)。

図5-6 アルゼンチン、ブラジル、米国のGDPに占める金融機関の民間部門融資率



(出所)国際決済銀行(BIS)より筆者作成。

図5-7 アルゼンチンの大豆(粒)に対する輸出税率の推移



(出所)アルゼンチン油産業会議所(CIARA)より筆者作成。

3-2. アルゼンチン大豆産業のバリューチェーンファイナンス

2001年の経済危機を境にアルゼンチンの大豆生産を取り巻く環境は悪化したが、そのような状況にあっても生産量や輸出量は順調に拡大していった。したがって、先行研究で整理したように、アルゼンチンの大豆生産者は、生産拡大を図るために金融機関に代わる新しい資金獲得を行う枠組みを講じる必要が生じたと考えられる。これについて、Senesi Chaddad and Palau(2013) は、農地を所有している大豆生産者や外部投資家などで組成されるファンド組織がコーディネーターとして、契約を用いて投入財供給業者や輸出企業と連携してバリューチェーンを構築している点を指摘している。この形態の起源は、1980年代末に誕生した大豆生産者と大豆産業関係者の間で結ばれた契約書に依らないインフォーマルな契約を通じて生産するモデルであり、その後は契約書にもとづくフォーマルな契約を結ぶ形式も生まれた (Senesi Chaddad and Palau 2013)。そして、2001年の経済危機を境に、銀行預金者の一部が大豆生産に投資する動きなども生じて急速にこのバリューチェーンが普及し、アルゼンチン大豆の6割以上がこのモデルを通じて生産されるようになった (Regunaga 2010)。

利用する契約の内容は多岐にわたるが、関係者間の支払いについて、事前に金額を決定して収穫前もしくは収穫後に行うほか、生産量に応じた出来高制で支払うパターンなど柔軟に対応している¹¹⁾。そして、大豆生産にともなう運転資金については、契約で構成されている連鎖内におけるアクター間のバリューチェーンファイナンスによって融通されている。

以上のように、このモデルは、バリューチェーンにおける垂直的な構造の中で支払いや融資などの資金的な取引を行うほかに、大豆生産者同士では、農地リース契約や播種・農薬散布などの業務契約によって結びついている特徴がある。これにより、コストを抑制した大豆の大規模生産や生産地域を分散して天候リスクの軽減を図ることなどが可能となった (Regunaga 2010)。

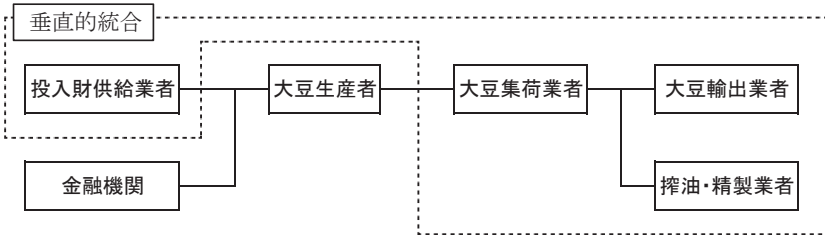
11) 2019年12月に筆者がO Telhar社のアルゼンチン部署を担当しているMuro氏とEメールで確認を取った際に、同氏は多くの場合は事前に金額を決定し、ブラジルとは異なり現物ではなく現金による支払いであることを指摘している。なお、O Telhar社は、アルゼンチンの主要な飼料作物生産企業であったEl Tejarを前身にもつブラジルの企業である。現在は、大豆4万ヘクタール、トウモロコシ2.1万ヘクタール、綿花2.6万ヘクタール、および牧畜1500ヘクタールを所有とリースを通じて管理・運営している。

3-3. ブラジルおよびアルゼンチンの大豆バリューチェーンの比較

ここで、ブラジル大豆産業のバリューチェーンと比較して考察できるアルゼンチン大豆産業におけるバリューチェーンの特徴について論じたい。

まず、ブラジル大豆産業のバリューチェーンは、大豆生産者、大豆生産者に対して農薬や肥料を販売する投入財供給業者、大豆生産者から大豆を購入する集荷業者、そして大豆集荷業者の販売先である大豆輸出業者および国内の搾油・精製業者によって構成される（図5-8）。そして、中西部で散見されるケースでは、図5-8の点線枠で囲んでいるように、多国籍穀物商社が中心となって大豆集荷業者や搾油・精製業者などを資本関係がある垂直的統合を行う一方で、大豆生産者は一部の事例¹²⁾を除きこれらの企業と資本関係なく独立して存在する（林 2020）。この時、大豆生産者は、先渡し取引／青田買いなどの契約を通じてバリューチェーンの中にあるが、自己の資金計画に依って大豆集荷業者や金融機関などから運転資金を調達するほかに、農地や農機具を全て自己で所有する傾向にある（Wesz Junior 2014）。

図5-8 ブラジル中西部における大豆バリューチェーン



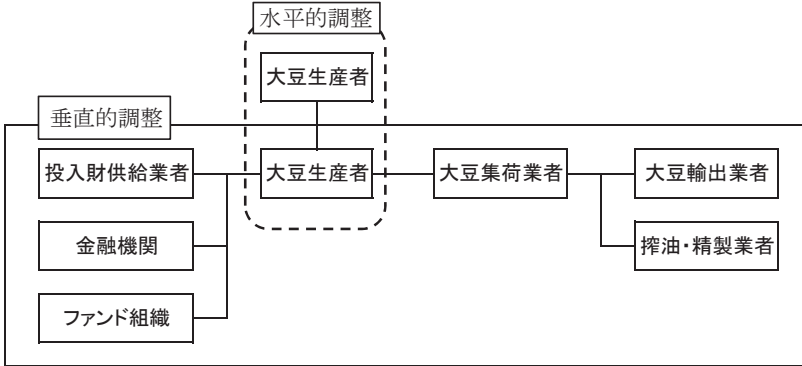
（出所）茅野(2006)、林(2019)およびRegunaga(2010)から筆者作成。

それに対して、アルゼンチンは、大豆生産者やファンド組織が、契約を用いて大豆産業を構成するアクターを取り込み、バリューチェーンを構築していった。図5-9で示されているように、大豆生産者やファンド組織は実線枠のアクターと

12) ブラジル資本の企業である Amaggi は、大豆生産から多角化し、大豆バリューチェーンを自社グループ内で構築している。また、一部の日系総合商社は大豆生産に参入している。

契約を用いた垂直的調整を、また、大豆生産者は、ほかの大豆生産者と農地のリース契約などを結ぶことで破線枠の水平的調整を行う。

図5-9 アルゼンチン的大豆産業におけるバリューチェーン



(出所) Regunaga (2010)から筆者作成。

では、両国的大豆バリューチェーンの異なる点について、次の2つのことを指摘したい。1つ目は、第三者に対する業務委託についてである¹³⁾。ブラジルでは、1974年に定められた法6019号が2017年に改正されるまで、生産者が播種や農薬散布などの農作業の主要業務を第三者に委託することが認められていなかった。したがって、大豆生産においても、一部の業務以外は第三者に委託することはできなかった。それに対して、アルゼンチンは、生産者が主要な農作業を第三者に委託することに制約がないため、生産者同士における水平的な調整が可能となった。

2点目は、大豆生産における生産契約の利用有無についてである。フードシステムの垂直的調整として利用される生産物の取引形態は、直取引、販売契約および生産契約の3つの様式がある(新山2003, 198)。直取引は、売買契約締結時に商品の引渡しと支払いを履行するスポット取引であり、垂直的関係の有無を問わず利用される。販売契約と生産契約では、直取引と異なり、売買契約締結の後に商品の引渡しや支払いが行われる。また、いずれの契約においても、生産者は契

13) 2019年9月にブラジルにて筆者が行った、O TelharのCEOであるKonig氏からの聴取にもとづく。

約業者から金融を得ることを、契約業者は安定して農産物を確保することを期待できる（新山2003, 209）。しかし、生産者にとって、販売契約は生産および価格のリスクや資本の負担が相応にあるが、生産契約はそれらの負担が軽減される点が異なる（清水2017, 26）。また生産契約は、大規模生産者によるほかの生産者との契約で利用されるように、生産者同士の水平的な調整にも利用される特徴がある（Hayenga et al. 2000）。

以上のことを踏まえると、ブラジルでは、バーター取引や先渡し取引／青田買いに代表される販売契約が取引形態の主体であるといえる。しかし、アルゼンチンの場合、一部の大豆集荷業者や大豆生産者が販売契約を利用するが、ファンド組織による契約や業務委託契約などでは生産契約を利用する¹⁴⁾。これにより、アルゼンチン大豆生産者は、バリューチェーン内で運転資金を調達できるほかに、リスクや資金面の負担を軽減することが可能となったのである。

■ おわりに

大豆生産にかかわる農業金融において、程度の差はあるが、ブラジルおよびアルゼンチンの金融機関は十分な役割を果たしていなかった。そのため、バリューチェーン構築の際に生産者が果たした役割は異なるものの、両国のいずれもバリューチェーンに参加するアクターの資金を利用して生産に必要な運転資金を調達するシステムを構築した。ブラジルでは、生産者がバーター取引や先渡し取引／青田買いなどを通じて取引相手である大豆集荷業者などから運転資金を獲得して生産しており、また債権者である大豆集荷業者などの立場を補強するCPRが利用されることでこの取引形態は大きく拡大した。一方、アルゼンチンでは、生産者やファンドがコーディネーターとしてバリューチェーンを構築し、販売契約だけでなく生産契約を用いることで生産者の資金面の負担を軽減して大豆生産ができるようになった。

今後、さらなる生産の拡大が見込まれるなかで、ブラジルおよびアルゼンチン

14) 2019年12月に筆者がEメールにてO Telhar社のMuro氏に確認した内容にもとづく。

の大豆生産のための農業金融は、バリューチェーン内の金融スキームを深化させるのか、それとも大豆産業界内の資本蓄積が進むとともに、米国でみられるような金融機関による融資へと変化していくのか注目されることである。現在のところ、ブラジルではCPRなどの枠組みを応用した民間の金融機関による農業融資が散見されるようになったことから、米国とは異なった金融機関の融資メカニズムが拡大することも予見される。

なお本章は、金融機関の役割を補完するバリューチェーンの動きに着目したため、債務者である大豆生産者より資金の出し手である多国籍穀物商社などの債権者に対する視点からの議論となっている。大豆生産に必要な運転資金の流れを包括的に理解するためには、資金の供給サイドである債権者だけではなく需要サイドである債務者の状況についても把握することが必要である。したがって、生産者の取引条件などにも着目したこれら2カ国の大豆生産にかかわる農業金融論を展開することを今後の課題とする。

【参考文献】

<日本語文献>

- 泉田洋一 2012.「農業金融特質論再考」 Department of Agricultural and Resource Economics Working Paper Series, No.12-F-01.
- 柏健吾 2019.「業務委託する際の注意点」『ブラジル特報』 No.1651. 日本ブラジル中央協会.
- 加藤譲 1983.『農業金融論』 明文書房.
- 清水達也 2011.「アルゼンチンの穀物生産拡大とトウモロコシ輸出の制約」『変容する途上国のトウモロコシ需給 市場の統合と分離』 研究双書No.596, アジア経済研究所.
- 2017.『ラテンアメリカの農業・食料部門の発展——バリューチェーンの統合』 研究双書 No.627, アジア経済研究所.
- 田尻鉄也 1999.『ブラジル社会の歴史物語』 毎日新聞社.
- 茅野信行 2006.『改訂版 アメリカの穀物輸出と穀物メジャーの発展』 中央大学出版部.
- 新山陽子 2003.『牛肉のフードシステム——欧米と日本の比較分析』 日本経済評論社.
- 農林水産政策研究所 2020.『2029年における世界の食料需給見通し——世界食料需給モデルによる予測結果』 農林水産省.
- ブラジル日本商工会議所編 2005.『現代ブラジル事典』 新評論.
- 林瑞穂 2019.「ブラジル大豆産業界の構造変化——大豆集荷業を中心とした一考察」『農林水産政策研究』(31) 農林水産政策研究所.
- 2020.「大豆から見た南米の姿——ブラジル・アルゼンチンを中心に」『ラテンアメリカ時

- 報』No.1429.ラテンアメリカ協会。
- 本郷豊・細野昭雄 2012.『ブラジルの不毛の大地「セラード」開発の奇跡』ダイヤモンド社。
- 松井謙一郎 2010.「アルゼンチン危機（2001～02年）の経験——グリシャ危機への教訓を探る」
Newsletter (19) 国際通貨研究所。
- ラテン・アメリカ協会 1996.『ラテン・アメリカ事典』ラテン・アメリカ協会。

<外国語文献>

- Banco Central do Brasil 2019. “Relatório de Evolução do SFN-dezembro 2018.”
<https://www.bcb.gov.br/publicacoes/relatorioevolucosaofnno> (2020.1.31アクセス)。
- Banco do Brasil 2018. “Agronegócio e o Banco do Brasil.” Banco do Brasil。
- BIS (Bank for International Settlements) 2020. “Credit to the Non-financial Sector (whole data set).”
<https://www.bis.org/statistics/totcredit.htm> (2020.10.22アクセス)。
- Barry, Peter J. and Lindon J. Robison 2001. “Agriculture Finance: Credit, Credit Constraints, and Consequences.” In *Handbook of Agricultural Economics* Vol.1A:513-571, edited by B.L. Gardner and G.C. Rausser. Elsevier Science.
- Bulmer-Thomas, V. 2014. *The Economic History of Latin America since Independence -Third Edition-*. Cambridge University Press.
- CIARA (Cámara de la Industria Aceitera de la República Argentina) 2018. “Aranceles de Exportacion del Complejo Soja.”
<http://www.ciaracec.com.ar/ciara/Estadísticas/Evolución%20de%20los%20Aranceles%20de%20Exportación> (2020.1.31アクセス)。
- Coelho, Carlos Nayro 2001. “70 anos de política agrícola no brasil (1931-2001).” *Revista de Política Agrícola* JUL/AGO/SET. Ministério da Agripecuária e Abastecimento Secretaria de Política Agrícola。
- CONAB (Companhia Nacional de Abastecimento) 2020. “Série Histórica das Safras.” <https://www.conab.gov.br/info-agro/safras/serie-historica-das-safras?start=20> (2020.1.31アクセス)。
- 2015. “Safrá 2014/15 Décimo segundo levantamento.” Companhia Nacional de Abastecimento。
- Dunning, John H. 1988. “Trade, Location of Economic Activity and the Multinational Enterprise: A Search for an Eclectic Approach.” *Explaining International Production*. UNWIN HYMAN. 13-40.
- FAOSTAT “Production-Crops.”
<http://www.fao.org/faostat/en/#data/QC> (2020.2.17アクセス)。
- “Trade-Crops and Livestock Products.”
<http://www.fao.org/faostat/en/#data/TP> (2020.2.17アクセス)。
- Fanelli, José María 2011. “Domestic Financial Development in Latin America.” In *The Oxford Handbook of Latin America Economics*, edited by A. J. Ocampo and J. Ros. Oxford University Press.
- Faveret Filho, Paulo 2002. “Evolução do crédito rural e tributação sobre alimentos na década de 1990: implicações sobre as cadeias de aves, suínos e leite.” BNDES Setorial.
- Gonzalez, Bernardo Celso R. e Pedro Valentim Marques 1999. “A cédula de Produto Rural: CPR e seus

- ambientes contratual e operacional.” *Estudos Econômicos* (29)1 : 65-94. Universidade de São Paulo.
- Hayenga, Marvin, Ted Schroeder, John Lawrence, Dermot Hayes, Tomislav Vukina, Clement Ward and Wayne Purcell 2000. “Meat Packer Vertical Integration and Contract Linkages in the Beef and Pork Industries: An Economic Perspective.”
- Hollinger, Frank and Adam Gross 2019. “Crop Receipts: A New Financing Instrument for Africa.” International Finance Corporation and Food and Agriculture Organization of the United Nations.
- IEG/FNP 2018. *Agriannual* 2019. Agribusiness Intelligence/Informa.
- Instituto Brasileiro de Geografia e Estatística (IBGE) 2018. *Censo Agro 2017*.
<https://censos.ibge.gov.br/agro/2017/resultados-censo-agro-2017.html> (2020.2.3アクセス).
- IMEA (Instituto Matogrossense de economia Agropecuária) 2018. “Composição do funding do custeio da soja para safra 2018/19 em Mato Grosso.” Instituto Matogrossense de economia Agropecuaria.
- Kumar, Anjali 2005. “Access to Financial Services in Brazil.” The World Bank.
- Levine, R. 2005. “Finance and Growth: Theory and Evidence.” In *The Handbook of Economic Growth* 1 (1) : 865-934, edited by P. Aghion and S. Durlauf. Elsevier.
- 2008. “Finance, Growth, and the Poor.” In *The Financial Development Report 2008*. World Economic Forum.
- Marzo, Sandro 2010. “The Brazilian Cedula de Produto Rural: Performance, Lessons, and Replicability Potential Outside Brazil.” Harvard Kennedy School of Government.
- Maurer, Klaus 2013. “Where Is the Risk? Is Agricultural Banking Really More Difficult than Other Sectors?” *Finance for Food: Towards New Agricultural and Rural Finance*. Springer Open.139-165.
- Miller, Calvin and Linda Jones 2010. “Agricultural Value Chain Finance: Tools and Lessons.” Food and Agriculture Organization of the United Nations and Practical Action Publishing.
- MAPA (Ministério da Agricultura, Pecuária e Abastecimento) “Plano Safra 2019-2020.”
<http://www.agricultura.gov.br/plano-safra> (2020.2.3アクセス).
- Mueller, Bernardo and Charles Mueller 2016. “The Political Economy of the Brazilian Model of Agricultural Development: Institutions versus Sectoral Policy.” *The Quarterly Review of Economics and Finance* (62) : 12-20.
- Notícia Agrícola 2019. “Associações do setor de revenda de produtos agropecuários se posicionam sobre possível mudança na gestão das centrais de recebi.” Notícia Agrícola.
<https://www.noticiasagricolas.com.br/noticias/politica-agricola/243764-associacoes-do-setor-de-revenda-de-produtos-agropecuarios-se-posicionam-sobre-possivel-mudanca-na-gestao.html> (2020.2.3アクセス).
- Nuevo, Paulo Augusto Sacomani 1996. “A Cédula de Produto Rural (CPR) como alternativa para financiamento da produção agropecuária.” Mestrado, escola Superior de Agricultura Luiz de Queiroz / USP.
- Ramos, Simone Yuri e Geraldo Bueno Martha Junior 2010. “Evolução da política de crédito rural brasileira.” Embrapa Cerrados.

- Regunaga, Marcelo 2010. “Implications of the Organization of the Commodity Production and Processing Industry: The Soybean Chain in Argentina.” *LCSSD Food Papers Series*. World Bank LAC.
- Ruiz, Lucas Gonçalves 2015. “Uma visão geral sobre a Cédula de Produto Rural (CPR).” Migalhas.
- Schnepf, Randall D., Erik Dohlman and Christine Bolling 2001. “Agricultural in Brazil and Argentina: Developments and Prospects for Major Field Crops.” *Agriculture and Trade Report*. Market and Trade Economics Division, Economic Research Service, U.S. Department of Agriculture.
- Senesi, Sebastián, Fabio Ribas Chaddad and Hernán Palau 2013. “Networks in Argentine Agriculture: A Multiple Case Study Approach.” *Revista de Administração* 48 (2) : 281-294. Universidade de São Paulo.
- Silva, Felipe Prince e Luis Eduardo Rebolo Lapo 2014. “Modelos de financiamento da cadeia de grão no Brasil.” *2ª Conferência em Gestão de Risco e Comercialização de Commodities*. Instituto Educacional BM&F BOVESPA.
- Soskin, Anthony B. 1988. *Non-Traditional Agriculture and Economic Development: The Brazilian Soybean Expansion, 1964-1982*. PRAEGER.
- Turzi, Mariano 2017. *The Political Economy of Agricultural Booms: Managing Soybean Production in Argentina, Brazil, and Paraguay*. Palgrave Macmillan.
- UNCTAD (United Nations Conference on Trade and Development) 2004. “Financing Commodity-Based Trade and Development: Innovative Agriculture Financing Mechanisms.” GE.04-52348. United Nations Conference on Trade and Development.
- Wesz Junior, Valdemar João 2014. “O mercado da soja no brasil e na argentina: semelhanças, diferenças e interconexões.” *Revista de Ciência Sociais* 4 (1) :114-164. Universidade Federal de Santa Maria.
- Widonsck, Carlos Alberto, Celma de Oliveira Ribeiro, Daniela Moreira Palermo e Rosa Maria Fernandez Rego 2013. *Agronegócio no brasil: Uma perspectiva financeira*. em Savoia, J.R.F. ed., Saint Paul Editora.
- Zanon, Raquel Silvestrin, Maria Sylvia Macchione Saes, Luiz João Corrar, e Marcelo Álvaro Macedo 2010. “Produção de soja no brasil: Principais determinantes do tamanho das propriedades.” *Evolução e estrutura da agropecuária no brasil*. Sociedade Brasileira de Economia Administração e Sociologia Rural.



本書は「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示-改変禁止4.0国際」の下で提供されています。
<https://creativecommons.org/licenses/by-nd/4.0/deed.ja>